



2020年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年2月10日
東

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所
 コード番号 6268 URL http://www.nabtesco.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 寺本 克弘
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 峯岸 康 (TEL) 03-5213-1134
 定時株主総会開催予定日 2021年3月23日 配当支払開始予定日 2021年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満四捨五入)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	279,358	△3.6	28,533	12.7	33,718	20.5	23,512	17.9	20,505	14.4	23,291	19.7
2019年12月期	289,808	△1.6	25,320	15.7	27,979	△6.6	19,951	△13.1	17,931	△14.7	19,459	△7.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2020年12月期	円 銭 165.18	円 銭 165.09	% 10.6	% 9.7	% 10.2
2019年12月期	円 銭 144.50	円 銭 144.42	% 9.8	% 8.3	% 8.7

(参考) 持分法による投資損益 2020年12月期 3,467百万円 2019年12月期 2,864百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2020年12月期	百万円 351,723	百万円 211,641	百万円 198,031	% 56.3	円 銭 1,594.10
2019年12月期	百万円 344,558	百万円 199,133	百万円 187,398	% 54.4	円 銭 1,508.53

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年12月期	百万円 34,203	百万円 △10,710	百万円 △17,497	百万円 64,665
2019年12月期	百万円 38,433	百万円 △20,086	百万円 △13,365	百万円 58,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	円 銭 —	円 銭 36.00	円 銭 —	円 銭 37.00	円 銭 73.00	百万円 9,078	% 50.5	% 5.0
2020年12月期	—	41.00	—	34.00	75.00	9,327	45.4	4.8
2021年12月期(予想)	—	38.00	—	39.00	77.00		8.2	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	139,000	1.8	10,800	△21.0	144,400	882.8	99,000	954.1	円 銭 824.06
通期	286,000	2.4	29,000	1.6	163,000	383.4	112,200	447.2	933.93

上記の連結業績予想について、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 4. 重要な後発事象」に記載のとおり、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの持分法適用除外に伴う評価益等を織り込んでいます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	125,133,799株	2019年12月期	125,133,799株
② 期末自己株式数	2020年12月期	990,749株	2019年12月期	1,013,362株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	124,136,943株	2019年12月期	124,091,307株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	150,145	△5.7	9,535	△8.3	15,486	3.4	12,068	176.0
2019年12月期	159,180	△5.7	10,399	△25.4	14,973	△15.6	4,373	△72.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	97.21		97.16					
2019年12月期	35.24		35.22					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	222,942	118,755	53.2	955.52
2019年12月期	223,288	117,106	52.4	942.20

(参考) 自己資本 2020年12月期 118,622百万円 2019年12月期 116,947百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,200	0.1	11,500	0.9	61,500	421.2	511.92
通 期	155,600	3.6	18,100	16.9	66,800	453.5	556.03

2021年2月10日公表の「保有株式の一部売却に伴う個別決算(日本基準)における特別利益の計上に関するお知らせ」の通り、保有する株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ株式の一部売却に伴う、特別利益を織り込んでいます。詳細につきましては、当該お知らせをご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2021年2月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中期計画でのコミットメント	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
5. 補足情報	22
(1) セグメント別生産高、受注残高	22
(2) 設備投資、人員の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度において、多くの事業分野で新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済活動の停滞の影響を受けました。建設機械向け油圧機器が中国において好調に推移しましたが、自動ドア事業、航空機器事業、商用車用機器事業では、新型コロナウイルスによる移動制限等で各市場において需要が減少したことにより、売上高は279,358百万円となりました。一方、営業利益は、第1四半期及び第4四半期での非事業用不動産（投資不動産）の売却もあり、28,533百万円となりました。税引前当期利益は33,718百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は20,505百万円となりました。

① 受注高、売上高、営業利益

当連結会計年度の受注高は、前期比2.8%減少し286,138百万円となりました。売上高は、前期比3.6%減少し279,358百万円となり、営業利益は、同12.7%増加し28,533百万円となりました。売上高営業利益率は10.2%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【受注高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2019年12月期)	当連結会計年度 (2020年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	110,919	113,643	2.5
トランスポートソリューション事業	84,326	75,659	△10.3
アクセシビリティソリューション事業	81,318	79,893	△1.8
その他	17,861	16,944	△5.1
合計	294,423	286,138	△2.8

【売上高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2019年12月期)	当連結会計年度 (2020年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	107,188	109,855	2.5
トランスポートソリューション事業	83,994	78,090	△7.0
アクセシビリティソリューション事業	79,971	73,665	△7.9
その他	18,654	17,747	△4.9
合計	289,808	279,358	△3.6

【営業利益】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2019年12月期)	当連結会計年度 (2020年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	15,897	17,673	11.2
トランスポートソリューション事業	5,778	3,338	△42.2
アクセシビリティソリューション事業	8,565	7,733	△9.7
その他	2,551	2,329	△8.7
全社または消去	△7,470	△2,540	—
合計	25,320	28,533	12.7

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の受注高は、前期比2.5%増加し113,643百万円となりました。売上高は、前期比2.5%増加し109,855百万円、営業利益は、同11.2%増加し17,673百万円となりました。

精密減速機は、第4四半期より中国や北米の自動車業界における設備投資が回復し、売上高は前期並みとなりました。

油圧機器は、中国市場の旺盛な需要が継続したことに加え、欧米市場も回復傾向にあり、売上高は前期比で増加となりました。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の受注高は、前期比10.3%減少し75,659百万円となりました。売上高は、前期比7.0%減少し78,090百万円、営業利益は、連結子会社OVALO GmbHにおける固定資産の減損損失3,421百万円が発生した結果、前期比42.2%減少し3,338百万円となりました。

鉄道車両用機器は、国内新車需要に支えられ、売上高は前期並みとなりました。

航空機器は、民間航空機向けの需要が減少し、売上高は前期比で減少となりました。

商用車用機器は、国内市場及び東南アジア市場の需要が停滞し、売上高は前期比で減少となりました。

船用機器は、新造船向け及びMRO (Maintenance、Repair、Overhaul) 共に、売上高は前期並みとなりました。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の受注高は、前期比1.8%減少し79,893百万円となりました。売上高は、前期比7.9%減少し73,665百万円、営業利益は、同9.7%減少し7,733百万円となりました。

自動ドア事業は、オリンピック・パラリンピック開催に向けた再開発等の旺盛な需要が一段落したことに加え、新型コロナウイルスの影響による国内外市場での需要停滞により、売上高は前期比で減少となりました。

【その他】

その他の受注高は、前期比5.1%減少し16,944百万円となりました。売上高は、前期比4.9%減少し17,747百万円、営業利益は、同8.7%減少し2,329百万円となりました。

包装機は、外食産業向け需要の低迷により受注が減少し、売上高は前期比で減少となりました。

【全社または消去】

全社または消去の営業利益は、第1四半期及び第4四半期での非事業用不動産（投資不動産）の合計売却益4,892百万円により、△2,540百万円となりました。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月期)	当連結会計年度 (2020年12月期)	増減率 (%)
日本	163,626	155,159	△5.2
中国	45,273	52,868	16.8
その他アジア	16,892	15,300	△9.4
北米	21,985	16,374	△25.5
ヨーロッパ	39,922	37,655	△5.7
その他地域	2,109	2,002	△5.0
合計	289,808	279,358	△3.6

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 税引前当期利益

金融収益は主に保有する投資有価証券（新株予約権）の評価益により2,291百万円、金融費用は主に為替差損の発生により573百万円、持分法による投資利益は3,467百万円となりました。その結果、税引前当期利益は33,718百万円と前期比20.5%増加となりました。

③ 親会社の所有者に帰属する当期利益

以上の結果、法人所得税費用10,206百万円及び非支配持分に帰属する当期利益3,008百万円を差引いた親会社の所有者に帰属する当期利益は、20,505百万円と前期比14.4%増加となりました。

また、基本的1株当たり当期利益は前期比20.68円増加し、165.18円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当連結会計年度末 (2020年12月31日)	増減
資産(百万円)	344,558	351,723	7,166
負債(百万円)	145,424	140,083	△5,342
資本(百万円)	199,133	211,641	12,507
親会社の所有者に帰属する 持分比率(%)	54.4	56.3	1.9
ROA(%)	5.3	5.9	0.6
ROE(%)	9.8	10.6	0.8

【資産】

当連結会計年度末の流動資産は183,110百万円、非流動資産は168,614百万円であり、その結果、資産合計は351,723百万円と前連結会計年度末比の増加7,166百万円となりました。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加5,980百万円、営業債権の増加5,457百万円、及び持分法で会計処理されている投資の増加2,935百万円です。主な減少要因は、棚卸資産の減少4,752百万円、及びその他の金融資産の減少2,171百万円です。

【負債】

当連結会計年度末の流動負債は113,662百万円、非流動負債は26,421百万円であり、その結果、負債合計は140,083百万円と前連結会計年度末比5,342百万円の減少となりました。主な増加要因は、未払法人所得税の増加2,660百万円です。主な減少要因は、その他の債務の減少4,682百万円、社債及び借入金の減少4,070百万円です。

【資本】

当連結会計年度末の資本合計は211,641百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は198,031百万円と前連結会計年度末比10,632百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益20,505百万円に伴う利益剰余金の増加です。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少9,700百万円です。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する持分比率は56.3%となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,594.10円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月期)	当連結会計年度 (2020年12月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,433	34,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,086	△10,710
フリーキャッシュ・フロー	18,347	23,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,365	△17,497

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末比5,980百万円増加し、64,665百万円となりました。これは営業活動により獲得した資金34,203百万円を主に設備投資、配当金の支払に充てた結果です。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは34,203百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、当期利益、減価償却費及び償却費、及び棚卸資産の減少です。一方、主な減少要因は、営業債権の増加です。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは10,710百万円の資金の減少となりました。主な増加要因は、非事業用不動産(投資不動産)の売却による収入です。一方、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは17,497百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、借入金の返済、及び配当金の支払です。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、トランスポートソリューションセグメント事業において引き続き新型コロナウイルスによる世界的な移動制限等の影響を受け、需要減少が継続する見込みです。一方、コンポーネントソリューションセグメント事業においては、建設機械向け油圧機器が好調を維持するとともに、精密減速機の需要が更に回復することから、次期の売上高は前期比2.4%増加の286,000百万円、営業利益は前期比1.6%増加の29,000百万円を見込んでいます。

なお、次期の連結業績予想については、本添付資料21ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項 4. 重要な後発事象」に記載のとおり、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの持分法適用除外に伴う評価益 1,251億円(2021年1月29日の株価の終値)等を織り込んでいます。

セグメント別概況は次のとおりです。

2021年12月期 セグメント別業績予想

【売上高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	当期業績 (2020年12月期)	次期見通し (2021年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	109,855	122,800	11.8
トランスポートソリューション事業	78,090	70,600	△9.6
アクセシビリティソリューション事業	73,665	72,400	△1.7
その他	17,747	20,200	13.8
合計	279,358	286,000	2.4

セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		次期(通期)見通し (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネントソリューション事業	60,400	43.5	122,800	42.9
トランスポートソリューション事業	33,800	24.3	70,600	24.7
アクセシビリティソリューション事業	35,900	25.8	72,400	25.3
その他	8,900	6.4	20,200	7.1
合計	139,000	100.0	286,000	100.0

【営業利益】

(単位：百万円)

セグメントの名称	当期業績 (2020年12月期)	次期見通し (2021年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	17,673	20,400	15.4
トランスポートソリューション事業	3,338	6,600	97.7
アクセシビリティソリューション事業	7,733	7,300	△5.6
その他	2,329	2,900	24.5
全社または消去	△2,540	△8,200	—
合計	28,533	29,000	1.6

セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		次期(通期)見通し (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	金額(百万円)	利益率(%)	金額(百万円)	利益率(%)
コンポーネントソリューション事業	9,100	15.1	20,400	16.6
トランスポートソリューション事業	2,000	5.9	6,600	9.3
アクセシビリティソリューション事業	3,000	8.4	7,300	10.1
その他	1,000	11.2	2,900	14.4
全社または消去	△4,300	—	△8,200	—
合計	10,800	7.8	29,000	10.1

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の売上高は前期比11.8%増加の122,800百万円、営業利益は前期比15.4%増加の20,400百万円を見込んでいます。

精密減速機は、自動車産業における設備投資の回復によるロボット向け需要の増加に加え、下期は一般産業における自動化ニーズの拡大を見込み、前期比で増加の見通しです。

油圧機器は、中国での高い需要の継続に加え、先進国や東南アジアにおいても需要の回復を見込み、売上高は前期比で増加の見通しです。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の売上高は前期比9.6%減少の70,600百万円、営業利益は前期比97.7%増加の6,600百万円を見込んでいます。

鉄道車両用機器は、新型コロナウイルスの影響による海外向け案件の入札遅れにより、売上高は前期比で減少の見通しです。

航空機器は、民間航空機向けの需要減少に加え、防衛装備品調達計画の谷間による減少により、売上高は前期比で減少の見通しです。

商用車用機器は、国内市場において厳しさを増すものの、中国及び東南アジア市場での需要の回復を見込み、売上高は前期並みの見通しです。

船用機器は、新造船向け需要の減少をMROの販売拡大でカバーすることにより、売上高は前期並みの見通しです。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の売上高は前期比1.7%減少の72,400百万円、営業利益は前期比5.6%減少の7,300百万円を見込んでいます。

自動ドア事業は、プラットホームドア需要が前期比で減少するものの、建物用ドアにおいては、国内外で引き続き販売拡大に努めることで、売上高は前期並みの見通しです。

【その他】

その他の売上高は前期比13.8%増加の20,200百万円、営業利益は前期比24.5%増加の2,900百万円を見込んでいます。

包装機は、国内での化成品需要、海外でのレトルト需要の拡大を見込み、売上高は前期比で増加の見通しです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

2020年に感染拡大した新型コロナウイルスが当社の事業活動にも影響を及ぼしており、一部のアクションプランが計画通りに実行できていない状況を踏まえ、中期経営計画を1年延長しました。2021年度は引き続き計画達成に向けて取り組み、新中期経営計画の策定に向けた基盤構築の1年と位置づけております。

【企業理念】

ナブテスコは、
独創的なモーショントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

【中期経営計画基本方針】

2020年度の目指す姿の実現に向けて、次の方針の下、戦略を実行していきます。

「Move forward! Challenge the future!」
～ Create “New Value 2020” ～

(2) 中期計画でのコミットメント

当社グループは2017年度から2020年度の中期経営目標を、以下のとおり設定しました。

【コミットメント】

2020年度までにROE15%を達成し、維持します。
本中期経営計画期間中の連結配当性向を35%以上とします。
ESG課題の解決に注力します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画期間中は「Market Creation」「Technology Innovation」「Operational Excellence」を三位一体で取組み、長期ビジョンに掲げた「グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー」の実現に向けた戦略を実施していきます。

① 「Market Creation」による新事業の創出

- ・M&Aの活用も含め、海外展開を一層推進します。
- ・ICT/IoTなど先端技術を活用し、アフターサービスビジネス（MRO）をさらに強化・拡大します。

② 「Technology Innovation」による新たなソリューションの創造

- ・コンポーネントからシステム・ソリューション提供へ事業領域を拡大します。
- ・新工法開発など「ものづくり革新」により製品の新たな競争優位を確立します。
- ・国内工場の近代化/スマート化により高効率生産・高環境性能・快適労働環境を実現します。
- ・Corporate Venture Capitalを通じたスタートアップ探索から新技術の獲得を目指します。

③ 「Operational Excellence」による持続的な収益性・効率性の向上による企業価値向上

- ・生産改革/業務改革によりオペレーション基盤を強化し、収益力を向上します。
- ・事業運営の効率化と、事業間のシナジー創出を追求します。
- ・社内の管理指標にROIC（投下資本収益率）を導入し、資本効率を高めながら、着実にキャッシュを創出します。
- ・安定的に連結配当性向35%以上を維持し、機動的な株主還元を実施します。
- ・成長投資として、1) 国内工場近代化・増産対応の実施、2) 研究開発の推進、3) 戦略的M&Aに備えた資金準備に取り組みます。
- ・「経営の透明性の確保(ガバナンス)」「安全・安心・快適の提供(環境・社会)」をマテリアリティ（重要なCSR課題）と位置づけ、ESGの幅広いテーマに体系的な取り組みを進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の最重要課題は中期経営計画を達成することであり、変化の激しい多様化する世界市場に対応すべく下記課題に取り組みます。

- ・市場にマッチしたビジネスモデルの構築、海外事業の拡大と収益力の強化
- ・顧客ニーズを捉えた製品開発及び幅広い技術力を活用した差別化製品の開発
- ・柔軟かつ迅速に対応できる意思決定・経営体制の構築
- ・当社のグローバル展開に対応する人財の確保・育成
- ・ガバナンス強化とリスクマネジメント力の向上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること、及びグループ内での会計基準と期間の統一を通じて経営管理の精度向上を目的として、IFRSを任意適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		58,686	64,665
営業債権		69,175	74,632
契約資産		1,000	1,230
その他の債権		1,300	1,114
棚卸資産		41,257	36,505
その他の金融資産		4,752	2,582
その他の流動資産		2,984	2,382
流動資産合計		179,154	183,110
非流動資産			
有形固定資産		87,083	89,522
無形資産		5,127	3,905
使用権資産		9,004	7,558
のれん		14,161	14,658
投資不動産		3,928	2,192
持分法で会計処理されている投資		31,952	34,887
その他の金融資産		11,210	12,646
繰延税金資産		1,868	2,016
その他の非流動資産		1,072	1,230
非流動資産合計		165,404	168,614
資産合計		344,558	351,723

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		45,021	44,838
契約負債		5,579	5,763
社債及び借入金		30,719	37,001
その他の債務		14,405	9,723
未払法人所得税		4,040	6,700
引当金		1,162	1,065
リース負債		2,236	2,209
その他の金融負債		13	—
その他の流動負債		6,439	6,362
流動負債合計		109,614	113,662
非流動負債			
社債及び借入金		13,217	2,865
リース負債		6,568	6,291
退職給付に係る負債		9,569	10,211
繰延税金負債		4,540	4,949
その他の金融負債		—	69
その他の非流動負債		1,916	2,035
非流動負債合計		35,810	26,421
負債合計		145,424	140,083
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		14,932	14,998
利益剰余金		163,794	173,988
自己株式		△2,536	△2,471
その他の資本の構成要素		1,208	1,515
親会社の所有者に帰属する持分合計		187,398	198,031
非支配持分		11,735	13,610
資本合計		199,133	211,641
負債及び資本合計		344,558	351,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2	289,808	279,358
売上原価		△212,105	△206,166
売上総利益		77,703	73,192
その他の収益		1,795	6,515
販売費及び一般管理費		△51,998	△50,655
その他の費用		△2,180	△519
営業利益	2	25,320	28,533
金融収益		766	2,291
金融費用		△971	△573
持分法による投資利益		2,864	3,467
税引前当期利益		27,979	33,718
法人所得税費用		△8,028	△10,206
当期利益		19,951	23,512
当期利益の帰属			
親会社の所有者		17,931	20,505
非支配持分		2,020	3,008
当期利益		19,951	23,512
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	3	144.50	165.18
希薄化後1株当たり当期利益(円)	3	144.42	165.09

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期利益		19,951	23,512
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		△189	△578
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		288	△528
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		328	516
純損益に振り替えられることのない 項目合計		427	△590
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△919	368
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△919	368
税引後その他の包括利益合計		△492	△222
包括利益合計		19,459	23,291
包括利益の帰属			
親会社の所有者		17,602	20,201
非支配持分		1,856	3,090
包括利益合計		19,459	23,291

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2019年1月1日残高		10,000	15,096	155,133	△2,903	△2,887	4,264
当期利益		—	—	17,931	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△752	615
包括利益合計		—	—	17,931	—	△752	615
自己株式の取得及び処分等		—	—	△35	367	—	—
配当金		—	—	△9,074	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	△160	—	—	△32
株式報酬取引		—	△164	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△164	△9,270	367	—	△32
2019年12月31日残高		10,000	14,932	163,794	△2,536	△3,639	4,847

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2019年1月1日残高		—	1,377	178,702	10,553	189,255
当期利益		—	—	17,931	2,020	19,951
その他の包括利益		△192	△329	△329	△163	△492
包括利益合計		△192	△329	17,602	1,856	19,459
自己株式の取得及び処分等		—	—	332	—	332
配当金		—	—	△9,074	△674	△9,748
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		192	160	—	—	—
株式報酬取引		—	—	△164	—	△164
所有者との取引額等合計		192	160	△8,906	△674	△9,580
2019年12月31日残高		—	1,208	187,398	11,735	199,133

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2020年1月1日残高		10,000	14,932	163,794	△2,536	△3,639	4,847
当期利益		—	—	20,505	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	291	14
包括利益合計		—	—	20,505	—	291	14
自己株式の取得及び処分等		—	—	—	65	—	—
配当金		—	—	△9,700	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	△610	—	—	2
株式報酬取引		—	66	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	66	△10,310	65	—	2
2020年12月31日残高		10,000	14,998	173,988	△2,471	△3,348	4,863

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2020年1月1日残高		—	1,208	187,398	11,735	199,133
当期利益		—	—	20,505	3,008	23,512
その他の包括利益		△609	△304	△304	82	△222
包括利益合計		△609	△304	20,201	3,090	23,291
自己株式の取得及び処分等		—	—	65	—	65
配当金		—	—	△9,700	△1,215	△10,915
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		609	610	—	—	—
株式報酬取引		—	—	66	—	66
所有者との取引額等合計		609	610	△9,568	△1,215	△10,783
2020年12月31日残高		—	1,515	198,031	13,610	211,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		19,951	23,512
減価償却費及び償却費		13,093	13,730
減損損失		1,268	3,885
退職給付に係る資産及び負債の増減額		151	79
受取利息及び受取配当金		△302	△301
支払利息		269	205
持分法による投資損益(△は益)		△2,864	△3,467
固定資産除売却損益(△は益)		400	104
投資不動産売却損益(△は益)		—	△4,892
投資有価証券評価損益(△は益)		△456	△1,983
法人所得税費用		8,028	10,206
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額		5,972	△5,242
棚卸資産の増減額(△は増加)		2,015	4,613
営業債務の増減額(△は減少)		△4,888	△223
その他		2,589	132
小計		45,226	40,358
利息及び配当金の受取額		1,230	1,141
利息の支払額		△256	△190
法人所得税の支払額		△7,767	△7,106
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,433	34,203
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)		△4,535	2,163
有形固定資産の取得による支出		△13,743	△17,148
有形固定資産の売却による収入		206	112
無形資産の取得による支出		△1,020	△1,549
投資不動産の売却による収入		—	6,585
その他		△994	△872
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,086	△10,710
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△3,106	△3,805
長期借入れによる収入		2,152	60
長期借入金の返済		△232	△310
リース負債の支払額		△2,477	△2,547
自己株式の純増減額(△は増加)		42	12
配当金の支払額		△9,071	△9,691
非支配持分への配当金の支払額		△674	△1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,365	△17,497
現金及び現金同等物の増減額		4,982	5,995
現金及び現金同等物の期首残高		54,039	58,686
現金及び現金同等物に係る換算差額		△335	△16
現金及び現金同等物の期末残高		58,686	64,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネントソリューション事業	産業用ロボット部品、建設機械用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポートソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットホーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	107,188	83,994	79,971	271,153	18,654	289,808	—	289,808
セグメント間売上高	2,668	1,396	7	4,070	289	4,359	△4,359	—
売上高合計	109,856	85,389	79,978	275,223	18,943	294,167	△4,359	289,808
セグメント利益 (営業利益)	15,897	5,778	8,565	30,239	2,551	32,790	△7,470	25,320
金融収益				—				766
金融費用				—				△971
持分法による投資利益				—				2,864
税引前当期利益				—				27,979
その他の項目								
減価償却費及び償却費	4,409	4,688	2,217	11,314	422	11,736	1,357	13,093
減損損失	—	1,268	—	1,268	—	1,268	—	1,268
セグメント資産	106,910	82,304	81,544	270,758	16,981	287,739	56,819	344,558
有形固定資産及び 無形資産の増加額	8,882	4,520	1,320	14,723	348	15,071	1,575	16,646

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造販売、保守、修理を行う事業で構成されています。
- 2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。
- 4 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減価償却費及び償却費です。
- 5 セグメント資産の調整額には、各セグメントに配賦されない全社資産56,819百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- 6 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	109,855	78,090	73,665	261,610	17,747	279,358	—	279,358
セグメント間売上高	2,014	1,110	9	3,133	266	3,399	△3,399	—
売上高合計	111,869	79,200	73,675	264,743	18,014	282,757	△3,399	279,358
セグメント利益 (営業利益)	17,673	3,338	7,733	28,744	2,329	31,073	△2,540	28,533
金融収益				—				2,291
金融費用				—				△573
持分法による投資利益				—				3,467
税引前当期利益				—				33,718
その他の項目								
減価償却費及び償却費	4,771	4,757	2,160	11,688	441	12,129	1,601	13,730
減損損失	—	3,885	—	3,885	—	3,885	—	3,885
セグメント資産	120,468	74,493	83,270	278,232	16,813	295,045	56,678	351,723
有形固定資産及び 無形資産の増加額	9,470	2,697	1,178	13,345	279	13,624	1,434	15,059

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造販売、保守、修理を行う事業で構成されています。
- 2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。
- 4 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減価償却費及び償却費です。
- 5 セグメント資産の調整額には、各セグメントに配賦されない全社資産56,678百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- 6 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

3. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり当期利益	144.50円	165.18円
希薄化後1株当たり当期利益	144.42円	165.09円
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,508.53円	1,594.10円

(注) 1 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	17,931	20,505
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益 (百万円)	17,931	20,505
普通株式の期中平均株式数 (株)	124,091,307	124,136,943
希薄化後1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	71,478	62,081
(うち新株予約権)	(71,478)	(62,081)
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり親会社所有者帰属持分の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当連結会計年度末 (2020年12月31日)
資本の合計額 (百万円)	199,133	211,641
資本の合計額から控除する金額 (百万円)	11,894	13,744
(うち新株予約権)	(159)	(134)
(うち非支配持分)	(11,735)	(13,610)
1株当たり親会社所有者帰属持分の算定に使用する資本額 (百万円)	187,239	197,897
1株当たり親会社所有者帰属持分の算定に使用する期末の普通株式の数 (株)	124,120,437	124,143,050

4. 重要な後発事象

(持分法適用関連会社の異動(適用除外))

当社は、2021年1月29日開催の取締役会において、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ（以下、ハーモニック社）との協業関係を解消し、同社の第1回新株予約権を行使せず、その全てについて割当てに係る契約の定めに従い、ハーモニック社に対して買取りを請求することを決議し、同日に行使しました。

上記の結果、当社はハーモニック社に対する潜在的な議決権を含めた議決権比率が低下し、重要な影響力を喪失したため、2021年1月29日付でハーモニック社は当社の持分法適用関連会社から除外されることになりました。これに伴い、ハーモニック社株式18,320,400株（発行済株式総数に対する割合：19.03%）を、同日付の株価の終値（公正価値）で評価し、2021年12月期第1四半期連結決算において、当該株式にかかる持分法適用除外に伴う評価益1,251億円を計上する見込みです。

なお、新株予約権の買取請求権を引受時の払込金額にて行使するため、2021年12月期第1四半期決算において、過年度にて計上した新株予約権の評価益を取り崩すこととなり、金融費用として25億円を計上する見込みです。

また、2021年2月10日付のハーモニック社株式の一部売却に関して、連結決算（国際会計基準）では、当社から売却先への当該株式にかかるリスクと経済価値の移転が実質的には完了しておらず、引続き資産として認識するため、2021年12月期第1四半期決算より、ハーモニック社株式全数について、各四半期末の株価に基づいて再評価し、評価損益（金融収益又は金融費用）として計上することから、今後の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2021年1月29日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠の設定に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な利益還元を実施することで、1株当たりの株主価値を高めるとともに、資本効率の向上を図るため自己株式の取得と消却を行います。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	440万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.54%）
③ 株式の取得価額の総額	200億円（上限）
④ 取得期間	2021年2月1日～2021年12月30日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(3) 消却の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	上記により取得した自己株式の全数
③ 消却予定日	2021年12月30日

5. 補足情報

(1) セグメント別生産高、受注残高

① 生産高

セグメントの名称	前連結会計年度 (2019年12月期)		当連結会計年度 (2020年12月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネント ソリューション事業	105,958	36.5	111,920	40.2
トランスポート ソリューション事業	85,602	29.5	76,271	27.4
アクセシビリティ ソリューション事業	79,323	27.4	72,797	26.1
その他	19,061	6.6	17,570	6.3
合計	289,944	100.0	278,557	100.0

② 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2019年12月31日)		当連結会計年度末 (2020年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネント ソリューション事業	27,747	22.3	31,535	24.1
トランスポート ソリューション事業	56,342	45.4	53,910	41.2
アクセシビリティ ソリューション事業	32,104	25.9	38,331	29.3
その他	7,971	6.4	7,168	5.4
合計	124,163	100.0	130,944	100.0

(2) 設備投資、人員の状況

	前連結会計年度 (2019年12月期)	当連結会計年度 (2020年12月期)
設備投資額(百万円)	16,388	15,059
減価償却実施額(百万円)	13,093	13,730
研究開発費(百万円)	9,919	8,968
期末従業員数(名)	7,736	7,717